

# 平成17年度期末決算について

平成18年5月12日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

\* 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。



# 平成17年度決算のポイント

## 【収支】

### 減収幅は縮小

H15:11兆955億円	H16:10兆8,059億円	H17:10兆7,411億円
2,897億円		647億円

### 営業利益は減益幅が縮小

H15:1兆5,603億円	H16:1兆2,112億円	H17:1兆1,907億円
3,491億円		205億円

### 1.2兆円規模の利益を確保

営業収益、営業利益ともに業績予想を上回る水準を確保

## 【契約数】

Bフレッツは前年度の2倍以上の175万契約純増

FOMAは1,200万契約純増

# 平成18年度業績予想のポイント

## 【収支】

業績予想は「増収・増益」を見込む

- IP関連収入、ソリューション・端末収入の増収により、音声関連収入の減収をカバーし、トータルで「増収」への転換を図る

< 営業収益 >	H17: 10兆7,411億円	H18: 10兆8,000億円 (+589億円)
< 営業利益 >	H17: 1兆1,907億円	H18: 1兆2,000億円 (+93億円)

## 【契約数】

Bフレッツは前年度の1.5倍にあたる270万の純増数を目指す

FOMAへのマイグレーションを推進し、未施設数で2/3の確保を目指す



## 平成18年度の株主還元について

オーバーハング<sup>1</sup>解消後の株主還元は、配当に軸足

	【平成17年度】	【平成18年度(予定)】
年間配当金	6,000円	8,000円 (中間期より実施予定)

<sup>1</sup> 政府保有株式の供給圧力



## 連結決算（米国基準）の概要

	当期 (億円)	前期 (億円)	増減 (億円 / %)	
営業収益	107,411	108,059	647	0.6%
営業費用	95,504	95,947	442	0.5%
営業利益	11,907	12,112	205	1.7%
営業外損益	1,152	5,121	3,969	77.5%
税引前利益	13,059	17,233	4,174	24.2%
法人税等	5,422	7,139	1,717	24.1%
少数株主損益	2,464	2,902	438	15.1%
持分法投資損益	186	90	96	106.7%
当期純利益	4,987	7,102	2,115	29.8%

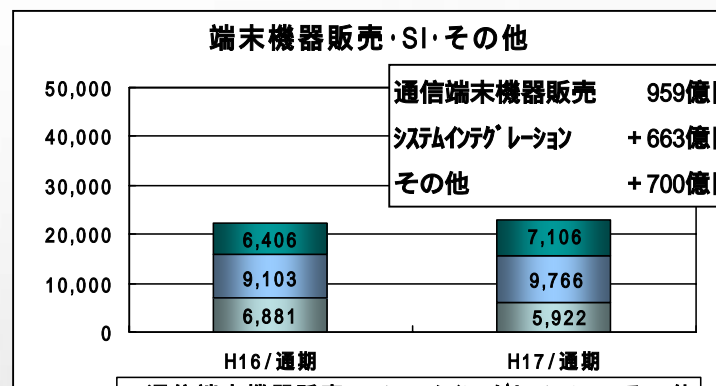
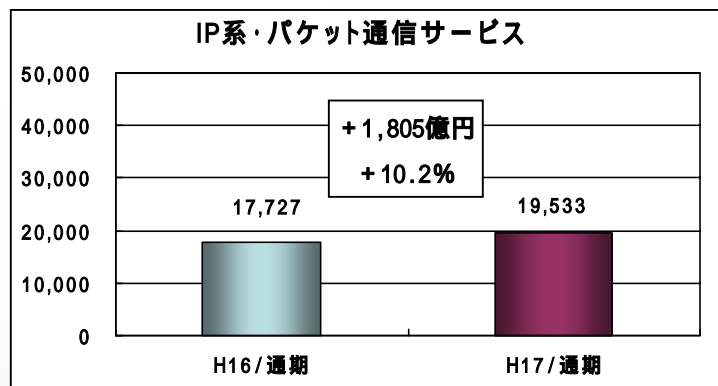
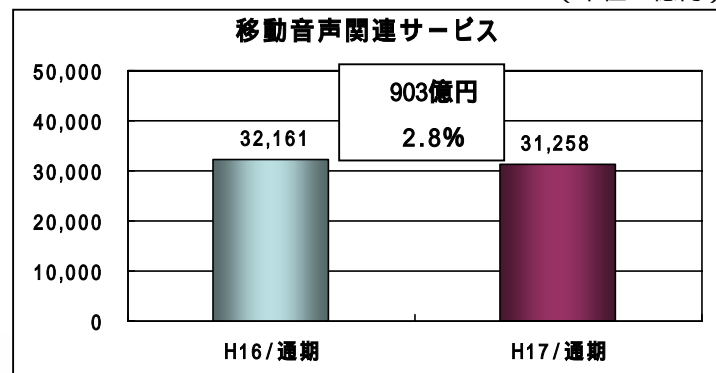
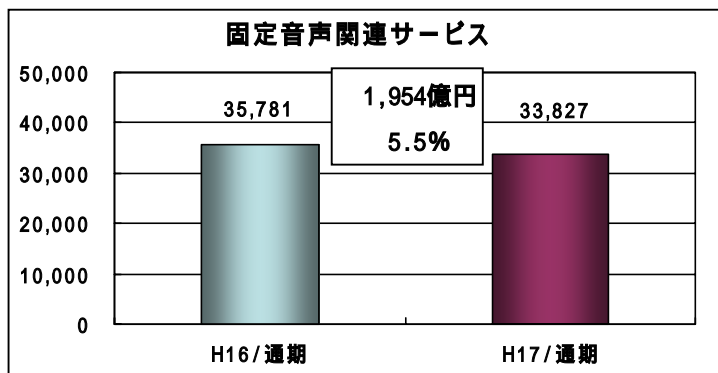


# 連結営業収益の内訳

営業収益は、前年度比 0.6% ( 647億円 ) の減収

- ・ 固定音声関連収入は、基本料の値下げ及びプッシュ回線使用料廃止、通話料等の減少傾向により減  
[ 5.5% ( 1,954億円 ) ]
- ・ 移動音声関連収入は、戦略的な料金改定により減  
[ 2.8% ( 903億円 ) ]
- ・ IP系・パケット通信収入は、Bフレッツ、FOMAの拡販により増  
[ +10.2% ( +1,805億円 ) ]
- ・ 端末機器販売収入は、携帯電話端末販売数の減少により減  
[ 13.9% ( 959億円 ) ]

(単位：億円)

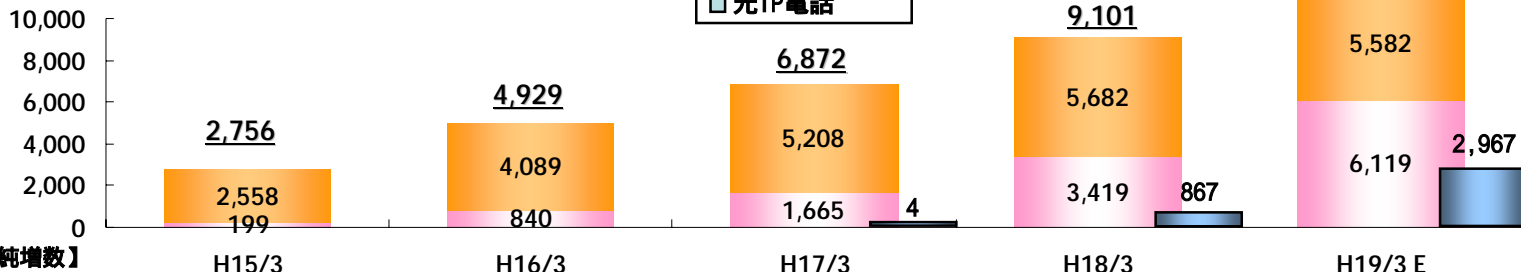


□ 通信端末機器販売 □ システムインテグレーション ■ その他

# フレッツサービス及び加入電話・INSネットの契約数

## フレッツサービス契約数

(単位：千契約)



【対前年度期末純増数】

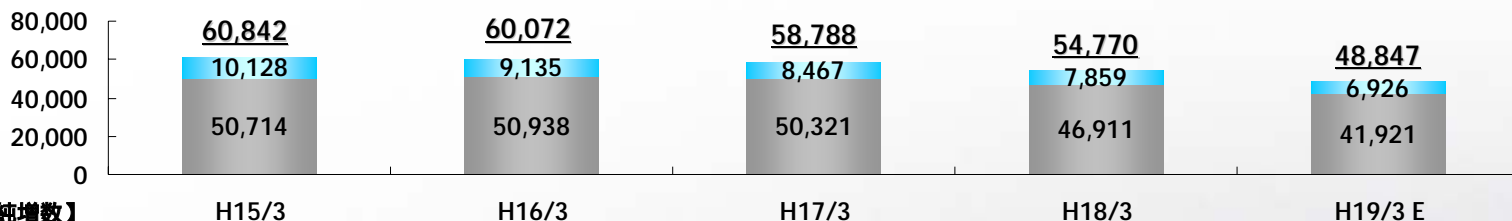
	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3 E
Bフレッツ <sup>1</sup>	181	642	824	1,754	2,700
フレッツADSL	1,590	1,531	1,119	474	100
光IP電話 <sup>2</sup>			4	863	2,100

(参考)

1. Bフレッツは、NTT西日本のフレッツ・光プレミアムを含めて記載しております。  
 2. 光IP電話は、チャンネル数(単位：千)を記載しております。

## 加入電話・INSネット契約数

(単位：千契約)



【対前年度期末純増数】

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3 E
加入電話 <sup>3</sup>	24	224	617	3,410	4,990
INSネット <sup>4</sup>	1,022	993	667	608	933
合計	1,046	769	1,284	4,018	5,923

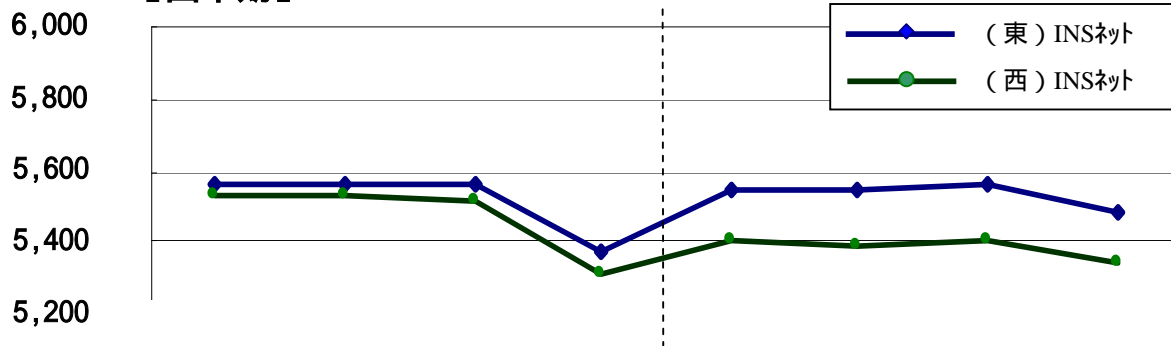
3. 加入電話は、一般加入電話、ビル電話の合計であります(加入電話・ライトプランを含む)。  
 4. INSネット1500はチャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。



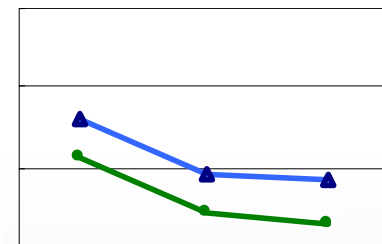
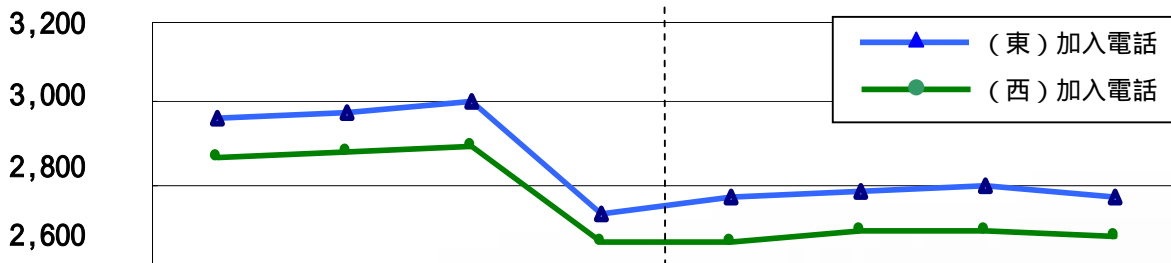
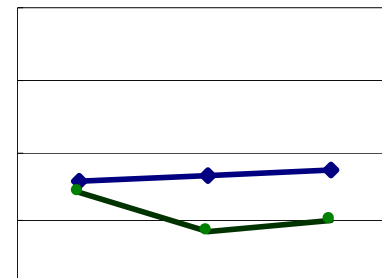
# 加入電話及びINSネットのARPU

(単位：円)

【四半期】



【通期】



H16/1Q H16/2Q H16/3Q H16/4Q H17/1Q H17/2Q H17/3Q H17/4Q

H16通期 H17通期 H18通期 E

INSネット	東	5,560	5,560	5,570	5,370	5,550	5,540	5,560	5,490
	西	5,530	5,530	5,520	5,320	5,400	5,390	5,400	5,340
加入電話	東	2,960	2,970	3,000	2,730	2,770	2,780	2,790	2,770
	西	2,860	2,880	2,900	2,660	2,670	2,690	2,690	2,670

INSネット	東	5,510	5,530	5,550
	西	5,480	5,380	5,400
加入電話	東	2,920	2,780	2,770
	西	2,830	2,680	2,660

H17/1Qより、お客様が東日本会社又は西日本会社の固定電話から事業者識別番号をダイヤルしたうえで携帯電話への通話をご利用していただいた場合の収入は、全て東日本会社又は西日本会社の通話料収入に計上されることとなっております。

(注) 各ARPUの算定方法等については、参8ページをご参照下さい。

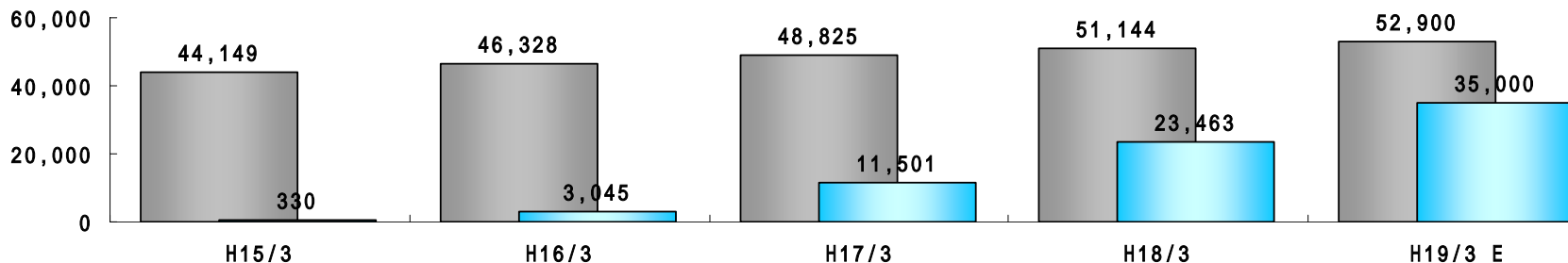


# 携帯電話及びiモードの契約数

## 携帯電話契約数

■ (再)FOMA  
■ 携帯電話

(単位：千契約)



【対前年度期末純増数】

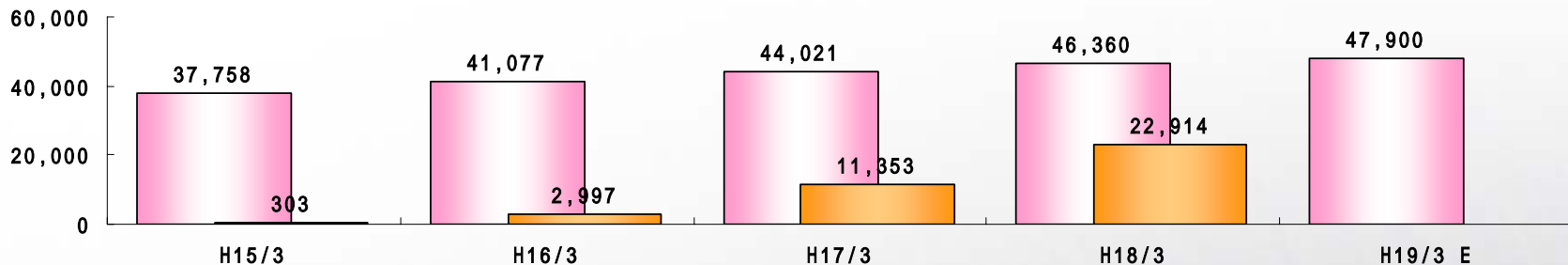
携帯電話	3,137	2,180	2,497	2,319	1,756
(再)FOMA	241	2,715	8,456	11,963	11,537

携帯電話契約数にはDoPaシングルサービス契約数を含めております。

## iモード契約数

■ (再)FOMA  
■ iモード

(単位：千契約)

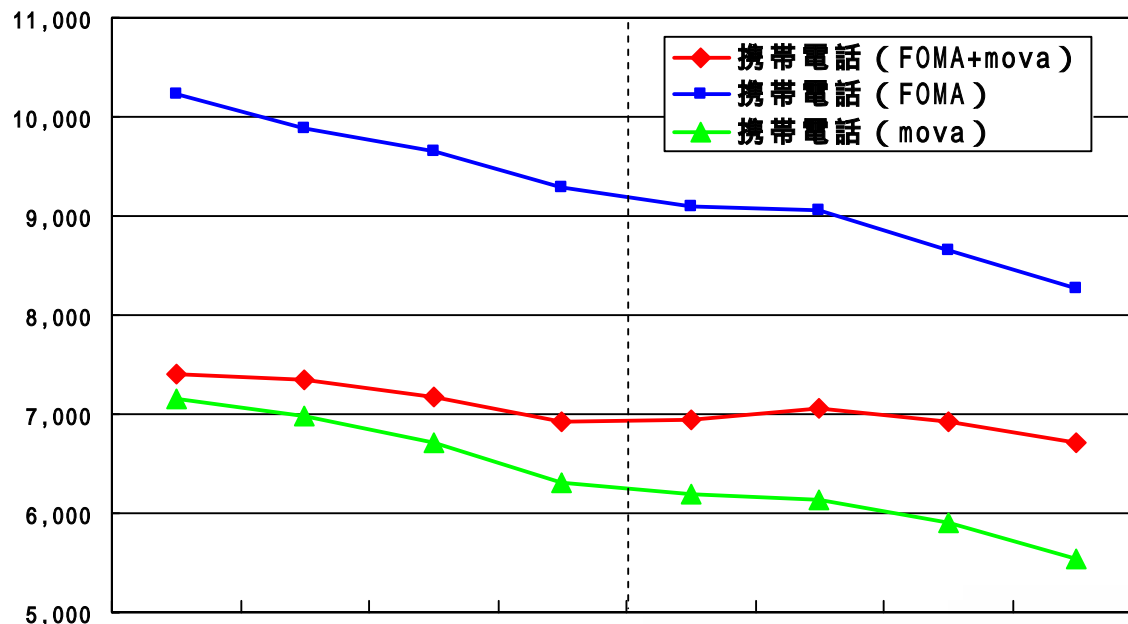


【対前年度期末純増数】

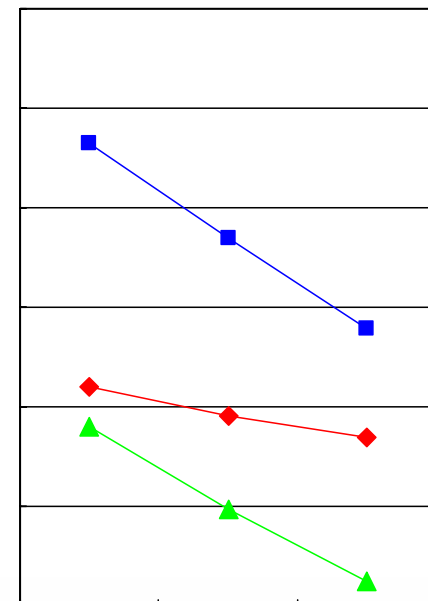
iモード	5,602	3,319	2,944	2,339	1,540
(再)FOMA	-	2,694	8,356	11,561	-

# 携帯電話のARPU

(単位：円) 【四半期】



【通期】



携帯電話  
(FOMA+mova)

携帯電話  
(FOMA)

携帯電話  
(mova)

	H16/1Q	H16/2Q	H16/3Q	H16/4Q	H17/1Q	H17/2Q	H17/3Q	H17/4Q
携帯電話 (FOMA+mova)	7,400	7,340	7,170	6,920	6,940	7,050	6,920	6,720
携帯電話 (FOMA)	10,240	9,890	9,650	9,280	9,090	9,050	8,650	8,260
携帯電話 (mova)	7,150	6,990	6,710	6,300	6,190	6,140	5,910	5,540

	H16通期	H17通期	H18通期
携帯電話 (FOMA+mova)	7,200	6,910	6,690
携帯電話 (FOMA)	9,650	8,700	7,790
携帯電話 (mova)	6,800	5,970	5,240

(注1)国際サービス収入の増加傾向に鑑み、平成18年3月期より、移動통신事業における各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

(注2)各ARPUの算定方法等については、参8ページをご参照下さい。

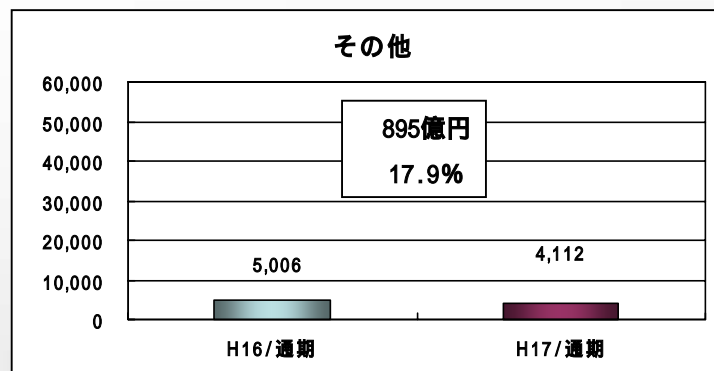
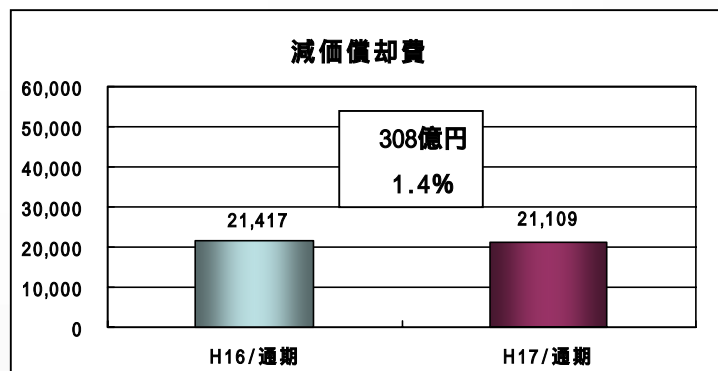
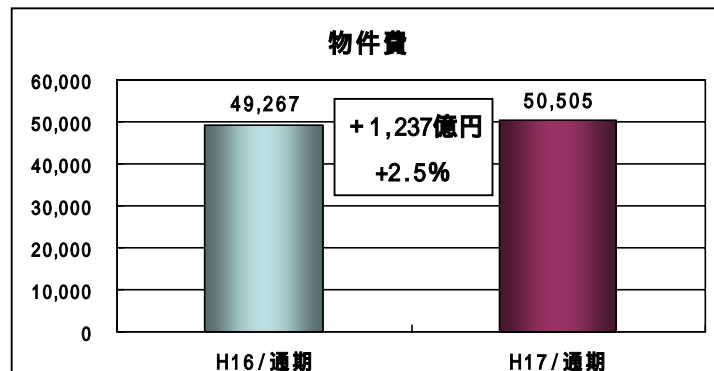
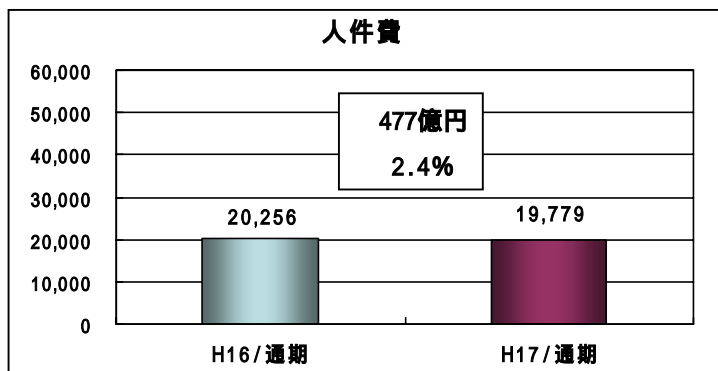


# 連結営業費用の内訳

営業費用は、前年度比 0.5% ( 442億円) の削減

- ・人件費は、人員減により減少 [ 2.4% ( 477億円) ]
- ・物件費は、ソリューションやノトラヒックビジネスなど増収施策経費の増等により増加 [ +2.5% ( +1,237億円) ]
- ・減価償却費は減少 [ 1.4% ( 308億円) ]
- ・その他の営業費用は、固定資産除却費の減少等により減少 [ 17.9% ( 895億円) ]

(単位：億円)



# セグメント別収支状況

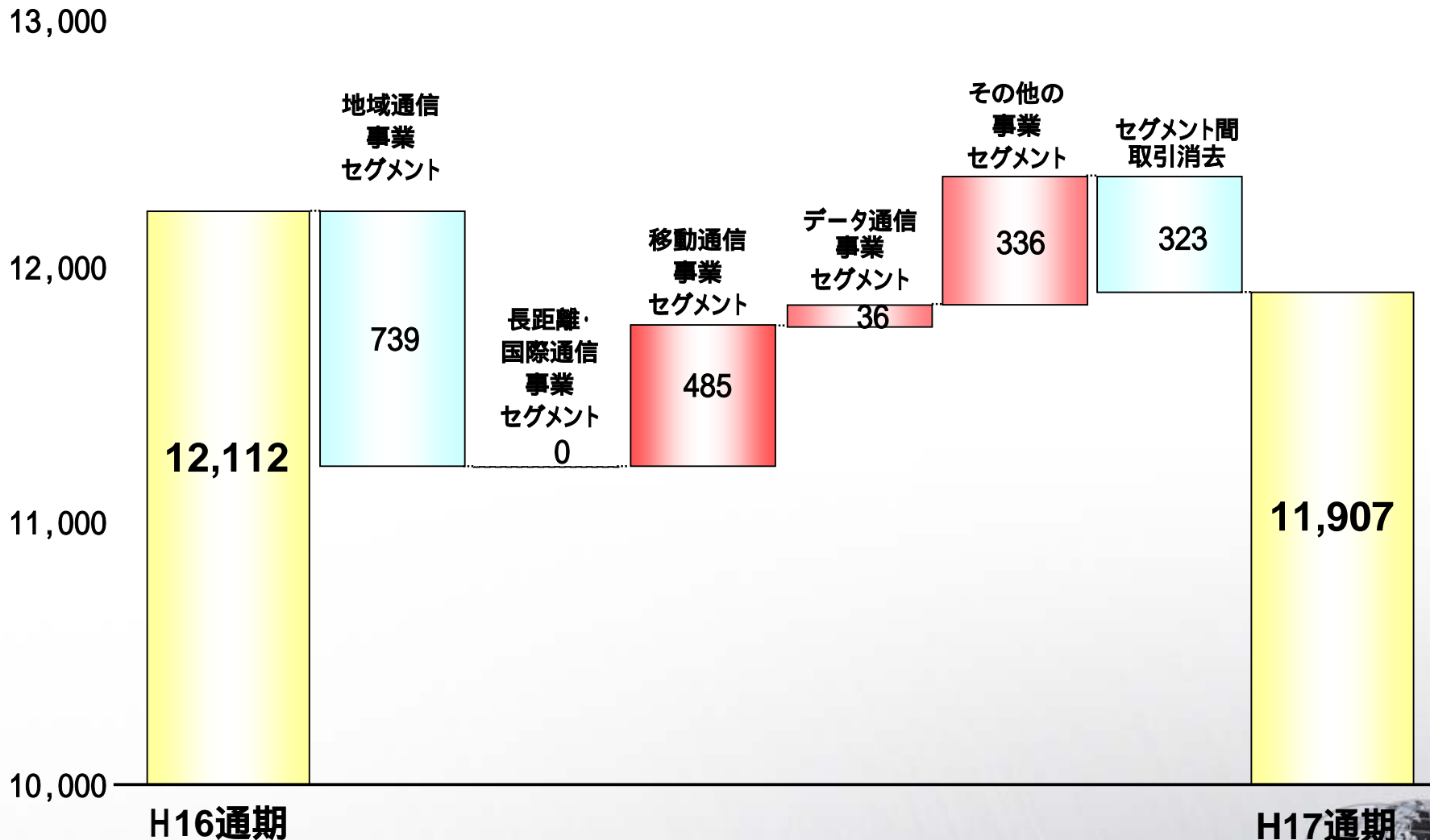
- ・地域通信事業は、固定通信収入の減少により前年度比減収（ 1,223億円）、人件費、減価償却費等のコスト削減を実施したものの営業減益（ 739億円）
- ・長距離・国際通信事業は、IP系収入およびソリューション収入等の増加により前年度比増収（+353億円）、アクセスチャージの増等により営業利益は横ばい
- ・移動通信事業は、端末販売収入の減少等により前年度比減収（ 787億円）、収益連動経費の減少および前年にPHS事業の減損損失を計上していることから営業増益（+485億円）
- ・データ通信事業は、法人および金融向け分野の業績拡大、および連結子会社の拡大により前年度比増収（+547億円）、営業増益（+36億円）
- ・その他の事業は、業容拡大により前年度比増収（+562億円）、営業増益（+336億円）

（単位：億円）

	地域通信 事業	長距離・ 国際通信 事業	移動通信 事業	データ 通信事業	その他の 事業	セグメント間 消去	連結
営業収益	44,673	12,001	47,659	8,873	12,819	18,613	107,411
対前年 増減額	1,223	+353	787	+547	+562	98	647
営業費用	42,944	11,377	39,332	8,468	12,107	18,724	95,504
対前年 増減額	484	+353	1,272	+511	+226	+225	442
営業利益	1,729	624	8,326	405	712	112	11,907
対前年 増減額	739	+0	+485	+36	+336	323	205

# 連結営業利益のセグメント別増減要因

(単位：億円)



## 連結業績予想の概要

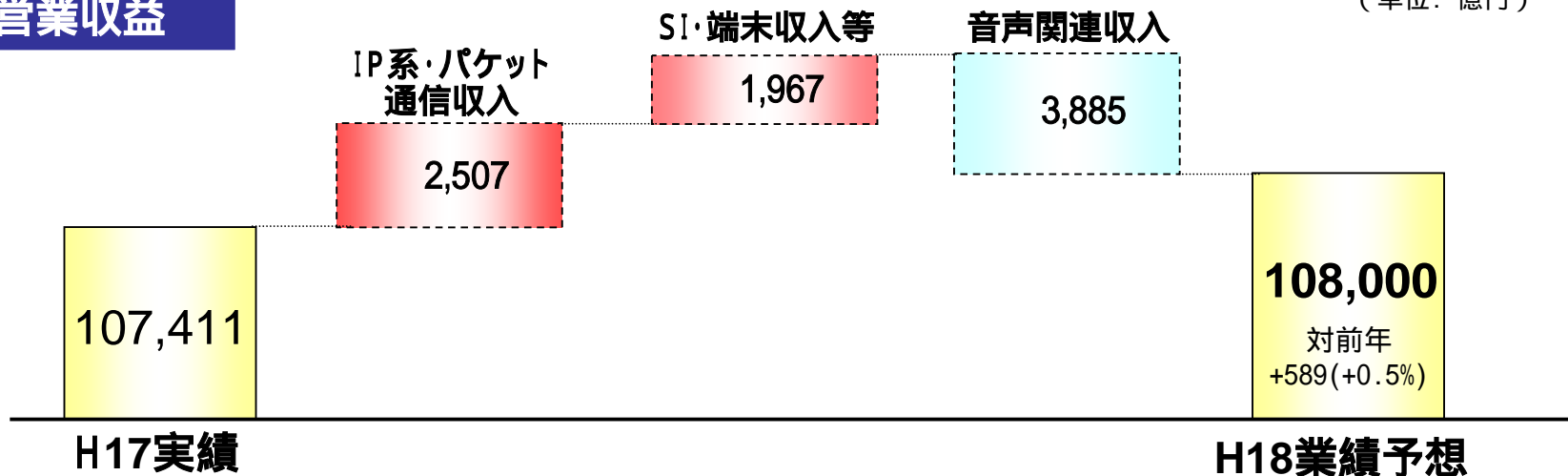
	次期業績予想 (億円)	当期実績 (億円)	増減 (億円 / %)	
営業収益	108,000	107,411	+589	+0.5%
営業費用	96,000	95,504	+496	+0.5%
営業利益	12,000	11,907	+93	+0.8%
税引前利益	11,750	13,059	1,309	10.0%
当期純利益	5,000	4,987	+13	+0.3%



# 連結業績予想の内訳

(単位: 億円)

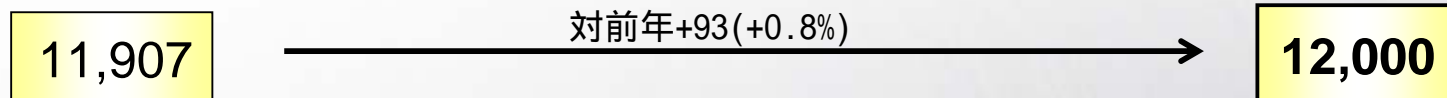
## 営業収益



## 営業費用



## 営業利益





## 参考資料

---

1. 連結貸借対照表の状況
2. 連結キャッシュ・フローの状況
3. 従業員数・有利子負債・設備投資額の状況
4. 経営指標の状況
5. 連結及び主要な会社別の平成17年度決算状況
6. 連結及び主要な会社別の平成18年度通期業績予想
7. (参考) 経営指標の調整表
8. (参考) A R P Uの算定方法等





# 連結キャッシュ・フローの状況

営業CFは、前年度比14.6%（4,131億円）の増加

- ・法人税等支払額（純額）の減少（4,111億円）

投資CFにおける資金の減少は、前年度比で17.5%（3,089億円）の増加

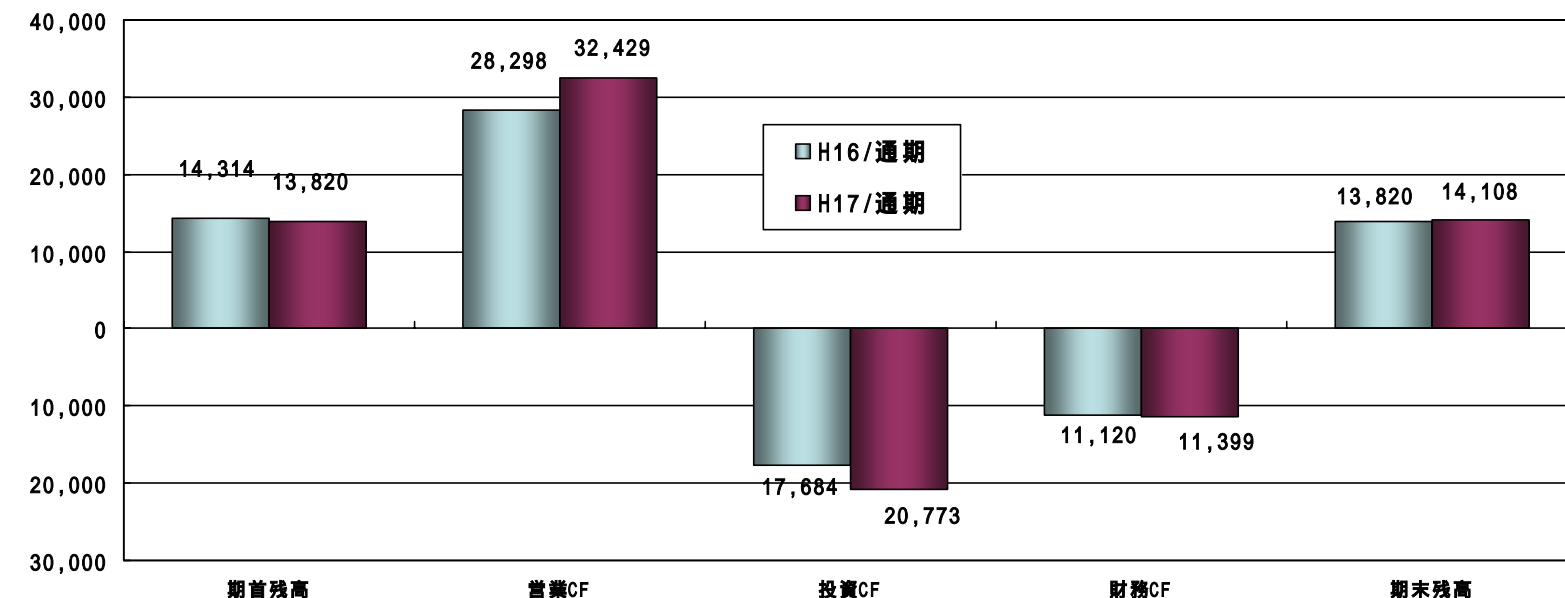
- ・前年度のAT&T Wireless株式売却等の影響で長期投資売却による収入の減少（7,178億円）
- ・三井住友カ - ドや韓国K T F社への出資等、長期投資による支出の増加（773億円）
- ・資金運用に伴う短期投資の増減影響（4,985億円）

財務CFにおける資金の減少は、前年度比で2.5%（279億円）の増加

- ・自己株式取得による支出の増加（1,729億円）・長期借入金等の返済額の減少（939億円）

現預金及び現金同等物は、当年度期首比2.1%（289億円）増加し、1兆4,108億円

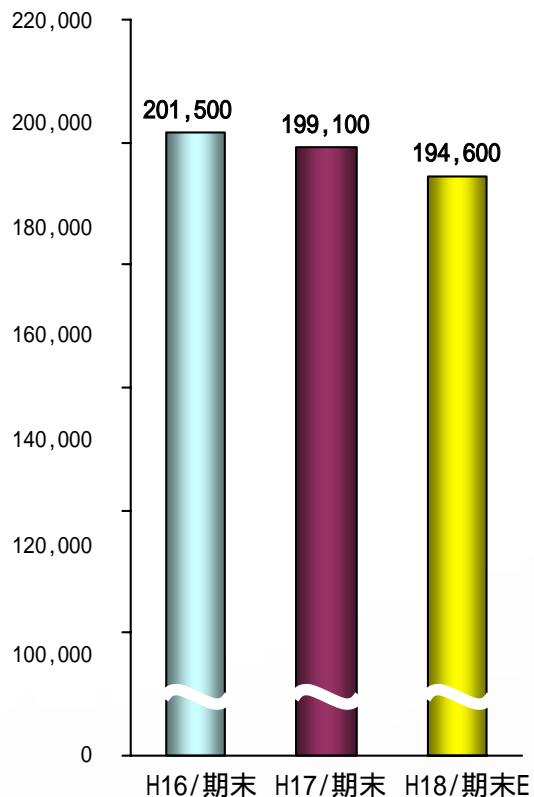
（億円）



# 従業員数・有利子負債・設備投資額の状況

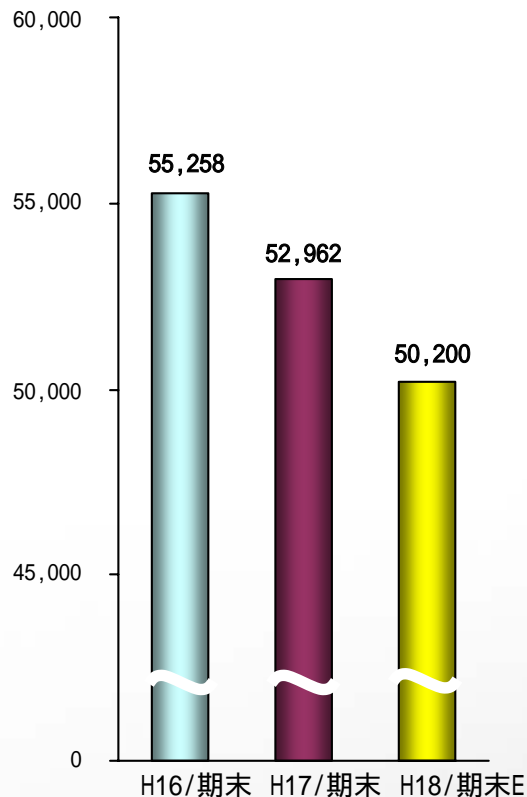
## 従業員数

(単位: 人)



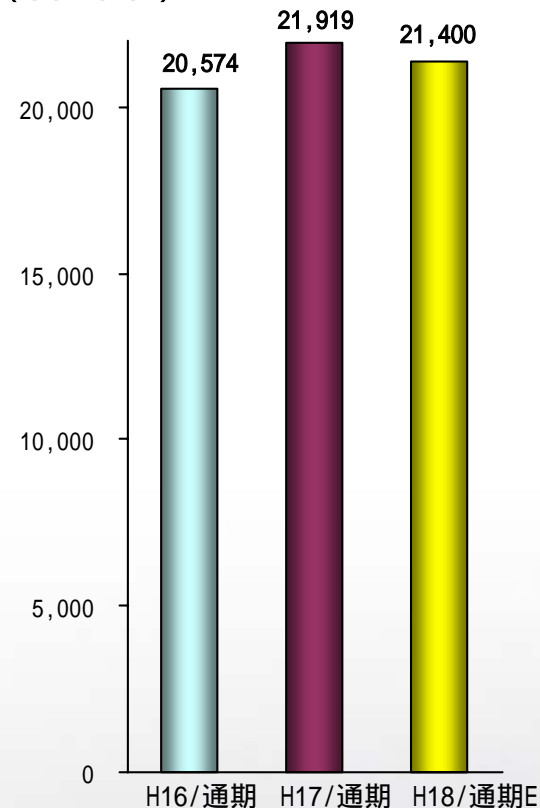
## 有利子負債

(単位: 億円)



## 設備投資額

(単位: 億円)



(注) 期末の従業員数には、期末に退職後、翌期初に再雇用される人員を含んでおりません。



# 経営指標の状況

区 分	H16通期	H17通期	H18通期 E
E B I T D A マージン	32.8%	32.1%	31.8%
営業フリーキャッシュ・フロー	14,822億円	12,507億円	12,900億円
R O C E	5.8%	5.8%	5.8%

- (注) 1. E B I T D A マージン = (営業利益 + 減価償却費及び固定資産除却損) / 売上高  
 2. 営業フリーキャッシュ・フロー = 営業利益 + 減価償却費及び固定資産除却損 - 設備投資  
 3. R O C E = 営業利益 × (1 - 法定実効税率) / 稼動使用資本

経営指標の算定方法については、参7ページをご参照ください。



# 連結及び主要な会社別の平成17年度決算状況

(単位:億円)

区分	NTT連結 <sup>1</sup>	NTT (持株) <国内単独>	NTT 東日本 <国内単独>	NTT 西日本 <国内単独>	NTT コム <国内単独>	NTT データ <国内連結>	NTT ドコモ <米国連結>
	<米国基準>						
<b>営業収益</b>	107,411	3,393	21,253	20,296	11,278	9,072	47,659
対前年増減額 (増減率)	647 ( 0.6%)	161 (5.0%)	555 ( 2.5%)	684 ( 3.3%)	378 (3.5%)	531 (6.2%)	787 ( 1.6%)
<b>営業費用</b>	95,504	1,706	20,593	19,975	10,603	8,604	39,332
対前年増減額 (増減率)	442 ( 0.5%)	89 ( 5.0%)	338 ( 1.6%)	303 ( 1.5%)	401 (3.9%)	455 (5.6%)	1,272 ( 3.1%)
<b>営業利益</b>	11,907	1,687	659	320	675	468	8,326
対前年増減額 (増減率)	205 ( 1.7%)	250 (17.4%)	217 ( 24.8%)	381 ( 54.3%)	23 ( 3.3%)	75 (19.3%)	485 (6.2%)
<b>税引前利益</b>	13,059	<sup>2</sup> 1,719	<sup>2</sup> 842	<sup>2</sup> 565	<sup>2</sup> 718	<sup>2</sup> 420	9,523
対前年増減額 (増減率)	4,174 ( 24.2%)	202 (13.3%)	134 ( 13.7%)	235 ( 29.5%)	38 (5.7%)	98 (30.7%)	3,359 ( 26.1%)
<b>当期純利益</b>	4,987	3,940	512	326	314	281	6,105
対前年増減額 (増減率)	2,115 ( 29.8%)	616 ( 13.5%)	68 ( 11.8%)	83 ( 20.4%)	68 (27.8%)	80 (40.2%)	1,371 ( 18.3%)

1. 連結子会社 425社 持分法適用会社 100社

2. NTT(持株)~NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。



# 連結及び主要な会社別の平成18年度通期業績予想

(単位:億円)

区分	NTT連結	NTT	NTT	NTT	NTT	NTT	NTT
	<米国基準>	(持株) <国内単独>	東日本 <国内単独>	西日本 <国内単独>	コム <国内単独>	データ <国内連結>	ドコモ <米国連結>
<b>営業収益</b>	108,000	3,570	20,570	19,740	11,030	10,000	48,380
対前年増減額 (増減率)	589 (0.5%)	176 (5.2%)	683 ( 3.2%)	556 ( 2.7%)	248 ( 2.2%)	928 (10.2%)	721 (1.5%)
<b>営業費用</b>	96,000	1,640	19,920	19,520	10,350	9,250	40,280
対前年増減額 (増減率)	496 (0.5%)	66 ( 3.9%)	673 ( 3.3%)	455 ( 2.3%)	253 ( 2.4%)	646 (7.5%)	948 (2.4%)
<b>営業利益</b>	12,000	1,930	650	220	680	750	8,100
対前年増減額 (増減率)	93 (0.8%)	242 (14.4%)	9 ( 1.4%)	100 ( 31.3%)	4 (0.6%)	282 (60.0%)	226 ( 2.7%)
<b>税引前利益</b>	11,750	1,980	800	300	680	690	8,150
対前年増減額 (増減率)	1,309 ( 10.0%)	260 (15.2%)	42 ( 5.0%)	265 ( 46.9%)	38 ( 5.3%)	270 (64.2%)	1,373 ( 14.4%)
<b>当期純利益</b>	5,000	1,960	480	170	440	430	4,880
対前年増減額 (増減率)	13 (0.3%)	1,980 ( 50.3%)	32 ( 6.3%)	156 ( 48.0%)	125 (39.9%)	149 (52.5%)	1,225 ( 20.1%)

NTT(持株)～NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。



# (参考) 経営指標の調整表

(単位：億円)

経営指標	内 訳	H16通期	H17通期	H18通期 E
EBITDAマージン	営業利益	12,112	11,907	12,000
	減価償却費及び固定資産除却損	23,284	22,519	22,300
	EBITDA [ + ]	35,396	34,426	34,300
	売上高	108,059	107,411	108,000
	<b>EBITDAマージン [ / ×100]</b>	<b>32.8%</b>	<b>32.1%</b>	<b>31.8%</b>
営業フリーキャッシュ・フロー	営業利益	12,112	11,907	12,000
	減価償却費及び固定資産除却損	23,284	22,519	22,300
	EBITDA [ + ]	35,396	34,426	34,300
	設備投資*	20,574	21,919	21,400
	<b>営業フリーキャッシュ・フロー [ - ]</b>	<b>14,822</b>	<b>12,507</b>	<b>12,900</b>
ROCE	営業利益	12,112	11,907	12,000
	(法定実効税率)	41%	41%	41%
	営業利益×(1-法定実効税率)	7,157	7,036	7,080
	稼働使用資本	123,070	121,851	121,394
	<b>ROCE [ / ×100]</b>	<b>5.8%</b>	<b>5.8%</b>	<b>5.8%</b>

\* 設備投資額は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形資産及びその他の資産の取得」の金額とは、以下の差額が生じております。

	H16通期	H17通期
有形固定資産の取得による支出	16,110	16,963
無形資産及びその他の資産の取得	5,437	4,633
合計	21,547	21,597
<b>設備投資との差額</b>	<b>973</b>	<b>322</b>





# (参考) ARPUの算定方法等

1契約当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話サービスやISDNの提供により得られ毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話 (mova) や携帯電話 (FOMA) のサービス提供により得られ毎月発生する収入 (基本料、通話料/通話料) を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます (これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料などは除いています)。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

NTT東日本及びNTT西日本のそれぞれの固定通信事業におけるARPUは、2種類に分けて計算をしております。

- ・加入電話サービスにおける基本料、通話料、フレッツADSLからの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
- ・ISDNにおける基本料、通信・通話料、フレッツISDNからの収入に基づいて計算されるISDN ARPU。

加入電話ARPU及びISDN ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。

ISDN ARPUの算定上、INSネット1500は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。

平成18年3月期第1四半期より、NTT東日本及びNTT西日本の固定電話から事業者識別番号をダイヤルしたうえで、携帯電話への通話を行った場合の収入は、すべてNTT東日本及びNTT西日本の通話料収入に計上されております。

移動通信事業におけるARPUは、以下の3種類に分けて計算をしております。

- ・携帯電話総合ARPU ( FOMA+mova ) = 音声ARPU ( FOMA+mova ) +パケットARPU ( FOMA+mova )
  - 音声ARPU ( FOMA+mova ) は、FOMA及びmovaサービスによる音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU ( FOMA+mova ) は、FOMAサービスによるパケットサービスの基本料や通話料の収入及びmovaサービスによるiモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいております。
- ・携帯電話総合ARPU ( FOMA ) = 音声ARPU ( FOMA ) +パケットARPU ( FOMA )
  - 音声ARPU ( FOMA ) は、音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU ( FOMA ) は、パケットサービスの基本料や通話料の収入に基づいており、いずれもFOMAサービスによるものです。
- ・携帯電話総合ARPU ( mova ) = 音声ARPU ( mova ) +iモードARPU ( mova )
  - 音声ARPU ( mova ) は、音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、iモードARPU ( mova ) は、iモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいており、いずれもmovaサービスによるものです。

国際サービス収入の増加傾向に鑑み、平成18年3月期より、移動通信事業における各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

平成19年3月期予想および平成18年3月期年間、第1四半期、第2四半期、第3四半期および第4四半期実績の各ARPUに含まれている国際サービス分のARPUの数値は下記の通りです。

	平成18年3月期					平成19年3月期 年間予想
	年間実績	第1四半期 (4月～6月) 実績	第2四半期 (7月～9月) 実績	第3四半期 (10月～12月) 実績	第4四半期 (1月～3月) 実績	
携帯電話総合ARPU ( FOMA+mova )	40円	30円	40円	40円	40円	60円
携帯電話総合ARPU ( FOMA )	70円	60円	70円	70円	70円	80円
携帯電話総合ARPU ( mova )	30円	20円	30円	30円	20円	40円

なお、過去の実績には国際サービス分を含めておりませんが、当該期間の国際サービス収入を元に算出した携帯電話総合ARPU ( FOMA+mova ) の国際サービス分は、下記の通りです。

	平成17年3月期				
	年間実績	第1四半期 (4月～6月) 実績	第2四半期 (7月～9月) 実績	第3四半期 (10月～12月) 実績	第4四半期 (1月～3月) 実績
携帯電話総合ARPU ( FOMA+mova )	20円	20円	20円	30円	30円

通信モジュールサービスは、携帯電話ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

ARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。

- 通期実績/予想 = 4月～3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 } の合計
- 第1四半期実績 = 4月～6月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 } の合計
- 第2四半期実績 = 7月～9月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 } の合計
- 第3四半期実績 = 10月～12月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 } の合計
- 第4四半期実績 = 1月～3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 } の合計